



今日のトピック 主要な資産の利回り比較（2022年12月）  
金融引き締めへの懸念から債券利回りは上昇

- 債券市場では、概ね利回りが上昇しました。日本では、12月20日に日銀がこれまでの大規模な金融緩和政策を一部修正し、長短金利操作（イールドカーブコントロール）において長期金利の許容変動幅を広げたことから、国債利回りが上昇しました。また、米国では米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化するとの見方が広まったことや、欧州では欧州中央銀行（ECB）が2023年以降も大幅な利上げを継続する考えを示したことなどから、債券利回りは上昇しました。
- 株式市場では、欧米中銀の金融引き締めの長期化や、景気後退による業績懸念が強まったことなどを嫌気して株価が下落し、株式の配当利回りは上昇しました。
- リート市場では、概ねリート価格が下落した中で、米国や豪州では配当利回りが上昇しましたが、それ以外の国・地域では低下しました。リート価格の下落は、長期金利の上昇や景気後退への懸念などが影響しました。香港では、新型コロナへの規制緩和を好感して、リート価格が上昇し、配当利回りは低下しました。

【代表的な債券利回り、リート・株式の配当利回り】

(%)

年/月	国債						地方債		社債		
	米国	ドイツ	日本	豪州	メキシコ	インド	カナダ	豪州	世界投資適格	米国ハイ・イールド	欧州ハイ・イールド
22/12	3.88	2.53	0.42	4.05	9.02	7.32	4.06	4.78	5.18	8.96	8.10
22/11	3.70	1.96	0.25	3.53	9.22	7.29	3.73	4.24	5.00	8.63	7.73
22/10	4.07	2.13	0.24	3.76	9.83	7.44	4.07	4.55	5.57	9.12	8.58
22/9	3.80	2.13	0.24	3.89	9.65	7.37	3.95	4.56	5.38	9.68	8.77
22/8	3.13	1.54	0.22	3.60	9.09	7.20	3.88	4.22	4.51	8.42	7.30
22/7	2.64	0.85	0.18	3.06	8.59	7.29	3.37	3.67	3.89	7.73	6.77
年/月	リート						株式				
	米国	欧州	日本	豪州	シンガポール	香港	世界	米国	日本	アジア(除く日本)	豪州
22/12	3.98	5.01	4.03	4.94	4.94	5.68	2.34	1.70	2.65	2.75	5.00
22/11	3.67	5.13	4.11	4.62	5.41	6.23	2.22	1.59	2.50	2.73	4.89
22/10	3.89	5.43	4.43	5.15	6.10	7.23	2.33	1.65	2.57	3.12	5.42
22/9	4.06	5.81	4.43	5.62	5.99	6.11	2.46	1.78	2.71	2.94	5.72
22/8	3.44	4.66	4.11	4.56	5.42	5.47	2.26	1.61	2.50	2.67	5.17
22/7	3.23	3.85	4.12	4.14	4.50	5.09	2.18	1.55	2.50	2.69	5.15

(注) データは毎月末。国債は10年国債利回り。地方債はカナダがオンタリオ州債の10年金利、豪州がニューサウスウェールズ州債の10年金利。社債は世界投資適格社債がBloomberg Global Aggregate Corporates Index、米国ハイ・イールド社債がBloomberg U.S. High Yield Index、欧州ハイ・イールド社債がBloomberg Pan-European High Yield Index。リートはすべてS&P先進国リート指数の主な国・地域指数。株式は世界株式がMSCI AC ワールドインデックス、米国株式がMSCI米国インデックス、日本株式がMSCI日本インデックス、アジア（除く日本）株式がMSCI AC アジア（除く日本）インデックス、豪州株式がMSCI豪州インデックス。

(出所) Bloomberg、S&P Dow Jones Indices LLC、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも  
チェック!

2023年 1月 5日 日本の金融政策シナリオとポートフォリオ戦略  
2022年12月26日 外国債券投資における為替ヘッジの扱い方

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。